

令和 6 年 4 月 29 日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K18556

研究課題名（和文）タイムユーズサーベイを応用した官僚の行動分析の革新

研究課題名（英文）Innovations in the analysis of bureaucrats' behaviour through the application of time-use surveys

研究代表者

青木 栄一（AOKI, Eiichi）

東北大学・教育学研究科・教授

研究者番号：50370078

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：(1)中央省庁に勤務する官僚を対象としたタイムユーズサーベイの調査票を開発した。当初、ワークライフバランス全般を調査する目的のもと、業務時間に加えて生活時間も測定できる調査票を開発し、第1回調査を実施した。その後の検討を経て、第2回以降は業務時間のみを測定することとし、さらに業務分類も大括り化した。調査票はこのタイムユーズサーベイ部分とワークライフバランスに関するアンケート部分とフェイスシート部分から構成される。(2)タイムユーズサーベイをウェブ調査で3回にわたり実施することができた。調査時期も多様性を確保し、国会会期中1回と閉会中2回に実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

官僚に関する実証的研究の蓄積に寄与した（学術的意義）。具体的には、長時間労働が指摘される官僚の労働の実態を時間帯別・業務別に測定する方法を開発し、実査を行った。また、官僚研究に生活時間調査のメソッドを導入するという学際的・領域横断的研究を行った点で、挑戦的研究のカテゴリにふさわしい成果を得た。他方、官僚の労働に関する実証的データを収集したことで、今後の詳細な分析が残されてはいるものの、官僚の長時間労働の削減方策案出のためのエビデンスが得られた（社会的意義）。

研究成果の概要（英文）：(1) A Time Use Survey questionnaire was developed for bureaucrats working in central government ministries. Initially, with the aim of surveying the overall work-life balance, a questionnaire was developed that could measure life time in addition to work time, and the first survey was conducted. After further review, it was decided that from the second survey onwards only work time would be measured, and the work categories were also broadly grouped. This was done to reduce the burden on respondents. The survey questionnaire consists of a time-use survey, a questionnaire on work-life balance and a face sheet. (2) The time-use survey was conducted three times via a web-based survey. The timing of the survey also ensured diversity and was conducted twice during the parliamentary session and twice during the closed session (one of which was at the beginning of the year, when the respondents were considered to be most relaxed).

研究分野：行政学

キーワード：官僚制 残業 タイムユーズサーベイ ワークライフバランス 生活時間調査 行政学 ダイアリー式 PSM

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

官僚に対する学術的な関心は永らく寄せられてきたものの、過去数十年間は官僚(制)と政治の関係(政官関係)の観点からの研究が盛んであった。たしかにこの「政治学的官僚制研究」はこれまでの日本の官僚制の位置づけに合致したものであった。すなわち、官僚たちが事実上の政策立案主体となってきたため、政官関係こそが解明されるべき研究対象であった。

ところが政治改革が平成期に進められた結果、いわゆる官邸主導に代表される政治主導が観察されるようになった。そのため、官僚の果たす機能も変容していった。たとえば、与党が示した基本方針を肉付けしたり、官邸からの指示を実行するのが官僚に求められる役割となったように見える。このような官僚の機能変容はこれまでの官僚像の書き換えを迫ることになる。官僚が国家運営を主導する時代には「国土型」官僚が多数存在したことが記録されているが、現在の官僚の機能変容からは官僚のモチベーションすら維持できているかわからない。

他方、以前から指摘されてきた官僚の長時間労働は依然として解決されていない。かつて「居酒屋タクシー」が問題とされたが、研究開始当初の時期は、共働き世帯の増加により、男性女性ともに官僚の働き方改革が強く求められるようになった。官僚の長時間労働は官僚志望の優秀な学生を比喩的に言えば外資系コンサルティング企業へ流出させることになり、同時に現役の若手官僚の中途退職も問題となりつつあった。

学術的にいえば、官僚の長時間労働についての実証的データすら十分に蓄積されていない状況であった。ワークライフバランスに関する質問紙調査は徐々に行われるようになっていたが、そもそも長時間労働について時間データを測定するメソッドログが欠如していた。

2. 研究の目的

官僚たちは日々の仕事において、何にどの程度の時間とエネルギーを割いているのか、これが本研究の問いである。この問いに対して、業務ごとの時間と時間帯を記録する調査を行うことにより実証的に答えていく。いわば、官僚の生態学をこの研究は目指す。本研究を通じ、政治主体としての官僚の分析に貢献し、ひいては官僚研究を起点として、人間の行動を実証的に分析する行動科学・社会科学全体への貢献を目指す。

具体的には、日本の中央省庁に勤務する官僚を対象として、官僚個人の行動を時間軸に沿って測定する手法を開発する。そして、官僚行動を測定し可視化する。たとえば、多くの官僚が、早朝に、与党政治家と、議員会館で、法案の説明を行うといったことが実証データに基づいて明らかになる。他方、省庁別、性別、年代別、時期別データを解析することによって、官僚の行動の相違をもたらす要因を明らかにする。

3. 研究の方法

(1)質問紙の開発：生活時間調査のメソッドログを応用して、官僚の業務時間測定に適した質問紙を開発した。当初、官僚のワークライフバランスを検証するため、業務時間に加えて、生活時間(プライベートな時間帯の行動)も詳細に検討することを想定していたが、その後の検討で業務時間に焦点を当てるように質問紙を改訂した。また、質問紙の開発には上記生活時間調査の先行研究レビューを行ったほか、研究代表者がすでに開発した教員勤務実態調査(2006年、2016年、2022年に全国調査を実施)も参照した。具体的には1日を30分単位で48分割することにした。さらに、官僚の業務をどう分類するかについては、官僚にインタビュー調査を行うなどした。まず80を超える業務に分類した上で、2回目の質問紙調査からは10に大括り化した。

(2)質問紙調査の実査：コロナ禍であったことをふまえ、参与観察や郵送式の調査や、長期間にわたる調査を断念した。選択したのはインターネットモニターを対象とするウェブ調査である。研究期間内に3回のウェブ調査を実施した。それぞれ調査はスクリーニング調査(国家公務員行政職を抽出)、フェイスシート・ワークライフバランスアンケート、タイムユーズサーベイを行った。フェイスシート・ワークライフバランスアンケートでは、家族構成や残業時間、パブリックサービスモチベーション(PSM)等を質問した。タイムユーズサーベイは、ダイアリー式で1週間実施した。ウェブ調査によるタイムユーズサーベイは回答者に負担をかけるため、1週間(7日間)を3分割した。集計には3回目まで全てのタイムユーズサーベイに回答したものをを用いた。なお、経費節減のため2回目のウェブ調査からはインターネットサーベイシステムを活用して内製化した。

(3)質問紙調査の集計：勤務場所(本省・地方支分部局)、採用区分(総合職・一般職)により4類型別に集計し、これに総計を加えた5類型を用いた。

4. 研究成果

(1)官僚の労働実態を定量的に把握することができる質問紙調査を開発した上で、実査を行い、有用性を確認することができた。

(2)官僚のワークライフバランスに関する質問紙調査を実施し(上記質問紙調査に包含)、勤務地・採用区分別に集計した。たとえば夕食については、総合職は本省勤務、地方支分部局勤務と

もに一般職と比べて、家族と一緒にとることができていない。また、有給休暇の取得率についても「ほとんど取得できなかった（数％程度）」を回答する率が、総合職において一般職よりも高くなっている。

(3)官僚の労働時間についての質問紙調査を実施し、集計を行った。ただし、集計方法については現時点で確定しておらず、今後の検討の余地が残されている。現時点では、本省勤務の総合職が国会会期中にきわめて多忙であり、深夜に及ぶ長時間残業を強いられている様子が看守されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 伊藤正次	4. 巻 57号
2. 論文標題 「行政における『冗長性』・再考」を再考する 「非階統型組織の行政学」に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報行政研究	6. 最初と最後の頁 4-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 河合晃一	4. 巻 65巻2号
2. 論文標題 デジタル行政オーラル・ヒストリー 鯖江市におけるオープンデータの取組	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 金沢法学	6. 最初と最後の頁 171-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24517/00068975	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 900
2. 論文標題 都市というプラットフォーム：世界都市・スマートシティ・知識都市	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 113(5)
2. 論文標題 ワクチン接種における中央・地方関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鹿毛利枝子・北村巨・青木栄一・砂原庸介	4. 巻 683
2. 論文標題 座談会 『現代官僚制の解剖』刊行に寄せて 官僚について何がわかり何がわからなかったのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 書齋の窓	6. 最初と最後の頁 4-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一・王コウビョウ・神林寿幸・伊藤正次・河合晃一・北村巨・清水唯一朗・曾我謙悟・手塚洋輔・村上裕一	4. 巻 71(1)
2. 論文標題 2021年国家公務員ワークライフバランス調査基礎集計	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 171-190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一・伊藤愛莉・佐久間邦友	4. 巻 22
2. 論文標題 学習指導要領の改訂過程と教育課程課長 2008年・2017年告示を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 先端教育研究実践センター年報	6. 最初と最後の頁 115-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一・松本美奈	4. 巻 509
2. 論文標題 異見交論 (第13回) 東北大学教授 青木栄一氏 「世界に伍する大学」 自立・自律を求めて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤石浩一・青木栄一・松本美奈	4. 巻 514
2. 論文標題 みんなで異見交論(第5回)Webセミナー「世界に伍する大学」とは?(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤石浩一・青木栄一・松本美奈	4. 巻 515
2. 論文標題 みんなで異見交論(第5回)Webセミナー「世界に伍する大学」とは?(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文部科学教育通信	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一・神林寿幸	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 コロナ禍における教職員業務とこれからの学校マネジメント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木栄一	4. 巻 6
2. 論文標題 ウィズコロナ・ポストコロナと学校の働き方改革	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Educasphere	6. 最初と最後の頁 16-17
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水唯一朗	4. 巻 867
2. 論文標題 魅力ある公務に進化するために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人事院月報	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上裕一	4. 巻 16
2. 論文標題 レポート「自動車損害賠償保障制度：自動車事故対策と民商法・公共政策の交錯」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報公共政策学	6. 最初と最後の頁 331-332
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上裕一	4. 巻 633
2. 論文標題 北海道自治研究会：フランスの地方自治の体感	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道自治研究	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河合晃一	4. 巻 (174)
2. 論文標題 行政学における実験研究の動向 行動行政学としての行政管理研究、組織研究の発展可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊行政管理研究	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 67
2. 論文標題 大阪都構想と新型コロナ対応が映し出す日本の地方自治	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域人	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 36
2. 論文標題 ワクチン接種の行政学	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾我謙悟	4. 巻 176
2. 論文標題 政治過程としてのEBPM：地方分権改革およびDXとの比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊行政管理研究	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村巨	4. 巻 41-4
2. 論文標題 関西圏における大都市制度をめぐる攻防	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村亘・青木栄一・平野淳一・金井利之	4. 巻 659
2. 論文標題 座談会 地方自治研究のあり方とは 『地方自治論 2つの自律性のはざままで』刊行に寄せて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 書齋の窓	6. 最初と最後の頁 4-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件(うち招待講演 13件/うち国際学会 5件)

1. 発表者名 河合晃一
2. 発表標題 中央省庁の人事システムと技能形成
3. 学会等名 日本高等教育学会 会長プロジェクト「高等教育政策の研究」第3回公開研究会(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 稲継裕昭・河合晃一
2. 発表標題 日本における公共部門の生産性測定の試み 刑事施設での業務・運営を例にして
3. 学会等名 地方行政実務学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kawai, Koichi
2. 発表標題 Cooperation among Local Governments in Disaster Management and Post-Disaster Reconstruction
3. 学会等名 IIAS-SEAPP Doha Conference 2023(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 曾我謙悟
2. 発表標題 『オーラルヒストリー 日本の行政学』で語られていること、語られていないこと、語り尽くされていないこと。
3. 学会等名 日本行政学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 教員の働き方改革から見る部活動地域移行
3. 学会等名 第16回全国スポーツクラブ会議2022 in かながわ（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 文部科学省の教育ビジョンを読み解く 学制150年、現代の教育改革はどこへ向かうか
3. 学会等名 金沢星稜大学学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 教育政策過程における文部科学省の役割
3. 学会等名 比較教育社会史研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 自著紹介
3. 学会等名 日本大学文理学部（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 教育行政学を論点嗜好から命題志向へ転換させるには 乗るべき巨人の肩探しへの道程
3. 学会等名 日本教育行政学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神林寿幸・廣谷貴明・青木栄一
2. 発表標題 COVID-19感染拡大を受けた公立学校の臨時休業と再開に向けた地方自治体の動き 都道府県・市区町村悉皆調査の集計報告
3. 学会等名 日本教育経営学会新型コロナウイルス感染症対策に伴う教育経営課題に関する特別委員会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 自著紹介
3. 学会等名 日本高等教育学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 青木栄一
2. 発表標題 自著『文部科学省』を語る 応用問題としての大学ファンド、こども庁を見据えて
3. 学会等名 国際日本文化研究センター「日本型教育の文明史的位相」研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清水唯一朗
2. 発表標題 公人オーラルヒストリーにみる歴史・人生・物語
3. 学会等名 国際学術シンポジウム「歴史・人生・物語 東アジアのオーラルヒストリー研究」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 河合晃一・関智弘・横山智哉
2. 発表標題 保健所行政の組織資源とガバナンス
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河合晃一
2. 発表標題 独立行政法人の運営に対する制度改革効果の推定
3. 学会等名 日本行政学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河合晃一
2. 発表標題 行政学における実験研究の動向
3. 学会等名 日本公共政策学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Koichi Kawai, So Morikawa, Kiichiro Arai, Yutaka Onishi
2. 発表標題 Do Flat Organizations Work Differently from Hierarchical Ones? Evidence from Laboratory Experiments on Public Sector Organizational Reforms in Japan
3. 学会等名 IPSA 26th World Congress of Political Science（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 曾我謙悟
2. 発表標題 サーヴェイ調査に見る文部科学省官僚の認識と行動
3. 学会等名 日本政治学会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村巨
2. 発表標題 日本の地方創生
3. 学会等名 台湾政府・中国地方自治学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河合晃一
2. 発表標題 文部科学省と内閣官房の関係構造
3. 学会等名 日本政治学会研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koichi Kawai
2. 発表標題 Politics of Agency Design in Japan
3. 学会等名 IPSA 25th World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村上裕一
2. 発表標題 科技厅はどこへ行ったのか 「総合調整」から「司令塔」への進化？
3. 学会等名 日本政治学会研究大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 伊藤正次・出雲明子・手塚洋輔	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 264
3. 書名 はじめての行政学（新版）	

1. 著者名 曾我謙悟	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 490
3. 書名 行政学〔新版〕	

1. 著者名 青木栄一・川上泰彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 294
3. 書名 〔改訂版〕教育の行政・政治・経営	

1. 著者名 青木栄一（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 独立行政法人教職員支援機構	5. 総ページ数 122
3. 書名 学校管理職として知っておきたい教員の働き方思考（独立行政法人教職員支援機構 令和3年度 学校運営の行動変容を促進する要因の解明に関する調査研究プロジェクト 報告書）	

1. 著者名 青木栄一・丸山英樹・下司 晶・濱中淳子・仁平典宏・石井英真	4. 発行年 2021年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 317
3. 書名 国家（教育学年報12）	

1. 著者名 北村 亘	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 240
3. 書名 現代官僚制の解剖	

1. 著者名 西出順郎、内城仁、大谷基道、河合晃一、黒田慶廣、武山剛、西田奈保子、松井望	4. 発行年 2021年
2. 出版社 公人の友社	5. 総ページ数 170
3. 書名 災害連携のための自治体「応援職員」派遣ハンドブックー東日本大震災のデータと事例から	

1. 著者名 西岡 晋、廣川 嘉裕	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 336
3. 書名 行政学	

1. 著者名 青木栄一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 296
3. 書名 文部科学省の解剖	

1. 著者名 小磯修二・山崎幹根・村上裕一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 200
3. 書名 地方創生を超えて：これからの地域政策	

1. 著者名 河合晃一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 176
3. 書名 政治権力と行政組織	

1. 著者名 大谷基道・河合晃一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 288
3. 書名 現代日本の公務員人事 政治・行政改革は人事システムをどう変えたか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>リサーチマップ https://researchmap.jp/read0124718/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	北村 亘 (KITAMURA Wataru) (40299061)	大阪大学・大学院法学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	曽我 謙悟 (SOGA Kengo) (60261947)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	
研究分担者	清水 唯一朗 (SHIMIZU Yuichiro) (70361673)	慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・教授 (32612)	
研究分担者	村上 裕一 (MURAKAMI Yuichi) (50647039)	北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授 (10101)	
研究分担者	河合 晃一 (KAWAI Koichi) (50746550)	金沢大学・法学系・准教授 (13301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	黒田 祥子 (KURODA Sachiko)	早稲田大学・教育学部・教授 (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------